

## 令和6年(2024年)度 産学官・地域連携活動報告書

連携先名称：新潟県佐渡市

協定締結日：平成21年5月28日

活動状況：継続中

連携先窓口：佐渡市役所農林水産部農業政策課農業企画係

活動資金：研究室予算

(一部補助金あり)

担当教員(所属)：アグリビジネス学科経営組織研究室 鈴村源太郎 教授

活動体制(単位)：研究室

関連教員(所属)：アグリビジネス学科 山田崇裕、木原高治、井形雅代

活動目的：学生実習(佐渡ワーキングホリデー実習)

活動内容・成果：もともと、2012年に地域活性化をテーマとした講演に鈴村教授が佐渡市に呼ばれたことをきっかけに、その講演テーマであった「農村ワーキングホリデー」を佐渡市において実践することとなった。アグリビジネス(国際バイオビジネス)学科鈴村ゼミの学生を中心に研究室の学生有志を範囲として、実習をこれまで11回実施している(コロナ禍のため2020年は中止、2021年は実習ではなく視察に切り替えた)。これまでの累計参加者は209名(コロナ禍の視察9名を含む)である。2024年度には、佐渡市の補助金「大学と地域が連携した地域づくり応援事業補助金」の採択をいただいた。

2024年度は鈴村ゼミ14名、井形ゼミ4名、木原ゼミ1名の計19名が参加し、9箇所の農業法人、農家にて5泊5日(うち1泊は高速バスの車中泊)の実習およびJA羽茂おけさ柿共同選果場の視察を実施した。なお、2024年度実習については年度内に報告書の印刷も完了している。

課題・改善点：コロナ禍による中止等の期間を含めると足かけ10年以上に及ぶ実習となっており、受入農家の固定化、高齢化が認められる。市役所とは新規受入農家の確保が課題であるとの認識を共有している。また、実習自体の教育効果は報告書の内容などを見ても大変大きいものがあるが、近年、各学期のコマ数が13コマに制限されているため、事前学習の時間が大変確保しづらくなっている点は課題である。学生には夏休みの宿題として事前学習を進めるよう指導しつつ対応している。なお、予算の確保は大きな課題である。

